



2018年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年12月13日

上場会社名 小林産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8077 URL <https://www.kobayashi-metals.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 俊行
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 粕谷 貢一 (TEL) 06-6535-3690
 定時株主総会開催予定日 2019年1月30日 配当支払開始予定日 2019年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 2019年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年10月期の連結業績(2017年11月1日~2018年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年10月期	22,777	9.1	600	32.1	856	25.8	592	△1.1
2017年10月期	20,868	8.4	455	36.4	680	28.1	599	0.0

(注) 包括利益 2018年10月期 169百万円(△89.3%) 2017年10月期 1,576百万円(490.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年10月期	22.77	22.62	5.0	3.6	2.6
2017年10月期	22.39	22.30	5.3	3.1	2.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年10月期	23,631	11,799	49.9	459.06
2017年10月期	23,544	12,040	51.1	455.77

(参考) 自己資本 2018年10月期 11,796百万円 2017年10月期 12,037百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年10月期	126	△171	△118	1,642
2017年10月期	105	△171	△421	1,805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00	159	26.8	1.4
2018年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00	155	26.4	1.3
2019年10月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		24.0	

3. 2019年10月期の連結業績予想(2018年11月1日~2019年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,760	3.4	280	27.1	410	11.4	290	17.8	11.14
通期	23,610	3.7	670	11.5	920	7.4	650	9.7	24.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年10月期	28,007,448株	2017年10月期	28,007,448株
② 期末自己株式数	2018年10月期	2,310,992株	2017年10月期	1,596,653株
③ 期中平均株式数	2018年10月期	26,033,840株	2017年10月期	26,775,759株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国を中心とした通商政策の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連いたします業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も一部持ち直しの動きが見られたものの、材料費や物流費の高騰など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下で、当社グループは、グループ3社の営業拠点を東京都大田区へ集約し、2社合同で沖縄営業所を開設するなど、グループシナジーの強化を図りました。

鋸螺部門におきましては、市場競争力を強化するため取扱商品を拡大するとともに、既存顧客との関係強化に努めました。その結果、当部門の売上高は19,899百万円となりました。

コンクリート製品関連金物部門におきましては、2017年2月に設置した設計部の認知度が向上し建築案件の受注が増加いたしました。その結果、当部門の売上高は2,877百万円となりました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は22,777百万円で前期比1,908百万円、9.1%の増加となりました。損益面では、営業利益が600百万円となり、前期比145百万円、32.1%の増加となりました。経常利益は856百万円となり、前期比175百万円、25.8%の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は592百万円で、前期比6百万円、1.1%の減少となりました。

売上高の増加に伴い営業利益ならびに経常利益は前期を上回りました。しかし、親会社株主に帰属する当期純利益は、負ののれん発生益などを計上した前期と比べ減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて615百万円(4.5%)増加し、14,268百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が282百万円、商品が453百万円がそれぞれ増加し、現金及び預金が163百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて528百万円(△5.4%)減少し、9,362百万円となりました。これは、投資有価証券が656百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて86百万円(0.4%)増加し23,631百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて576百万円(△6.2%)減少し、8,782百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が200百万、1年内償還予定の社債が500百万円それぞれが減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて905百万円(42.2%)増加し、3,048百万円となりました。これは、長期借入金が1,100百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて328百万円(2.9%)増加し、11,831百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて241百万円(△2.0%)減少し、11,799百万円となりました。これは、自己株式の取得により253百万円、その他有価証券評価差額金が463百万円減少し、利益剰余金が435百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ163百万円減少し、1,642百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、126百万円（前連結会計年度は105百万円の資金の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益856百万円および減価償却費94百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額293百万円およびたな卸資産の増加額453百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、171百万円（前連結会計年度は171百万円の資金の使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出62百万円および無形固定資産の取得による支出33百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、118百万円（前連結会計年度は421百万円の資金の使用）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,100百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出200百万円、社債の償還による支出500百万円および自己株式の取得による支出253百万円であります。

(4) 今後の見通し

米中貿易摩擦の高まりに伴い製造業の景気停滞が予想される一方、国内ではオリンピック後も老朽化インフラの補修や首都圏再開発など建築需要は底堅い状況が継続するものと思われれます。

当社グループでは、このような建築需要を確実に捉えていくために、全国の物流拠点の容量を増やしつつ効率化を図るとともに、取扱商品の拡大を進めて参ります。また、後継者不在企業、共通する顧客や商品を取り扱う企業、シナジーの発揮が期待できる企業への資本参加や提携の機会を積極的に行っていきます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高23,610百万円、営業利益670百万円、経常利益920百万円、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当連結会計年度 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,805,697	1,642,038
受取手形及び売掛金	7,897,999	8,180,253
商品	3,683,565	4,136,978
その他	274,784	320,526
貸倒引当金	△9,116	△11,267
流動資産合計	13,652,932	14,268,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,425,347	2,424,316
減価償却累計額	△1,796,047	△1,829,358
建物及び構築物 (純額)	629,299	594,957
機械装置及び運搬具	228,492	231,994
減価償却累計額	△197,310	△202,508
機械装置及び運搬具 (純額)	31,182	29,486
土地	1,851,974	1,851,974
その他	313,773	336,404
減価償却累計額	△265,935	△269,453
その他 (純額)	47,837	66,950
有形固定資産合計	2,560,294	2,543,368
無形固定資産		
ソフトウェア	34,639	25,233
水道施設利用権	446	348
電話加入権	14,485	14,485
その他	10,408	30,263
無形固定資産合計	59,978	70,331
投資その他の資産		
投資有価証券	6,914,295	6,257,517
破産更生債権等	3,511	11,368
その他	356,713	491,268
貸倒引当金	△3,511	△11,368
投資その他の資産合計	7,271,009	6,748,786
固定資産合計	9,891,281	9,362,486
資産合計	23,544,213	23,631,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当連結会計年度 (2018年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,473,535	4,561,146
短期借入金	3,650,000	3,540,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	—
1年内償還予定の社債	500,000	—
賞与引当金	113,813	111,323
役員賞与引当金	5,100	7,000
その他	417,458	563,450
流動負債合計	9,359,907	8,782,920
固定負債		
長期借入金	200,000	1,300,000
繰延税金負債	1,701,191	1,538,097
退職給付に係る負債	234,792	202,852
長期預り保証金	3,000	4,500
その他	5,002	3,538
固定負債合計	2,143,985	3,048,988
負債合計	11,503,892	11,831,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	4,032,712	4,468,118
自己株式	△402,963	△656,121
株主資本合計	8,070,231	8,252,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,953,979	3,490,498
退職給付に係る調整累計額	13,135	53,153
その他の包括利益累計額合計	3,967,114	3,543,651
新株予約権	2,975	2,975
純資産合計	12,040,321	11,799,106
負債純資産合計	23,544,213	23,631,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
売上高	20,868,165	22,777,110
売上原価	16,439,591	18,184,311
売上総利益	4,428,574	4,592,798
販売費及び一般管理費	3,973,540	3,991,828
営業利益	455,033	600,970
営業外収益		
受取利息	50	141
受取配当金	166,708	176,243
受取賃貸料	12,840	14,464
仕入割引	77,493	87,265
その他	20,666	39,135
営業外収益合計	277,758	317,250
営業外費用		
支払利息	21,839	21,263
為替差損	318	—
売上割引	27,792	29,624
その他	2,139	11,105
営業外費用合計	52,089	61,993
経常利益	680,703	856,227
特別利益		
負ののれん発生益	121,634	—
投資有価証券売却益	5,129	—
特別利益合計	126,763	—
税金等調整前当期純利益	807,466	856,227
法人税、住民税及び事業税	141,994	158,224
法人税等調整額	66,039	105,299
法人税等合計	208,033	263,523
当期純利益	599,433	592,704
親会社株主に帰属する当期純利益	599,433	592,704

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
当期純利益	599,433	592,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	951,024	△463,481
繰延ヘッジ損益	△232	—
退職給付に係る調整額	26,386	40,018
その他の包括利益合計	977,178	△423,463
包括利益	1,576,611	169,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,576,611	169,240

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	3,594,596	△244,609	7,790,469
当期変動額					
剰余金の配当			△161,318		△161,318
親会社株主に帰属する当期純利益			599,433		599,433
自己株式の取得				△158,353	△158,353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	438,115	△158,353	279,761
当期末残高	2,712,335	1,728,146	4,032,712	△402,963	8,070,231

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,002,955	232	△13,251	2,989,936	2,975	10,783,381
当期変動額						
剰余金の配当						△161,318
親会社株主に帰属する当期純利益						599,433
自己株式の取得						△158,353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	951,024	△232	26,386	977,178		977,178
当期変動額合計	951,024	△232	26,386	977,178	—	1,256,940
当期末残高	3,953,979	—	13,135	3,967,114	2,975	12,040,321

当連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	4,032,712	△402,963	8,070,231
当期変動額					
剰余金の配当			△157,297		△157,297
親会社株主に帰属する当期純利益			592,704		592,704
自己株式の取得				△253,158	△253,158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	435,406	△253,158	182,248
当期末残高	2,712,335	1,728,146	4,468,118	△656,121	8,252,480

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,953,979	—	13,135	3,967,114	2,975	12,040,321
当期変動額						
剰余金の配当						△157,297
親会社株主に帰属する当期純利益						592,704
自己株式の取得						△253,158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△463,481	—	40,018	△423,463	—	△423,463
当期変動額合計	△463,481	—	40,018	△423,463	—	△241,214
当期末残高	3,490,498	—	53,153	3,543,651	2,975	11,799,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	807,466	856,227
減価償却費	92,307	94,487
負ののれん発生益	△121,634	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21,762	14,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	411	10,007
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	450	1,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,943	△2,489
受取利息及び受取配当金	△166,758	△176,385
支払利息	21,839	21,263
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,129	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△634,955	△293,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△482,106	△453,412
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△39,631	4,599
仕入債務の増減額 (△は減少)	477,469	87,611
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△45,015	32,515
その他	33,222	△36,868
小計	△68,883	160,493
利息及び配当金の受取額	166,779	176,482
利息の支払額	△21,838	△21,860
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	28,996	△188,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,053	126,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	83	637
有形固定資産の取得による支出	△38,979	△62,557
無形固定資産の取得による支出	△16,565	△33,462
投資有価証券の売却による収入	29,161	—
投資有価証券の取得による支出	△67,087	△1,683
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	92,193	—
その他	△169,838	△74,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,031	△171,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	△110,000
長期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△62,039	△200,000
社債の償還による支出	△10,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△158,353	△253,158
配当金の支払額	△160,674	△153,709
その他	△366	△1,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,433	△118,331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△487,411	△163,659
現金及び現金同等物の期首残高	2,293,108	1,805,697
現金及び現金同等物の期末残高	1,805,697	1,642,038

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)を2018年4月1日から適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

	2016年6月30日および2016年7月6日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員134名、 当社子会社取締役3名、当社子会社従業員34名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 595,000株(注)1
付与日	2016年7月29日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2018年2月1日～2021年7月28日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の行使の条件

- ① 本新株予約権者は、2017年10月期から2018年10月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益が下記(a)乃至(b)に掲げる条件を満たしている場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれに掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

(a) 700百万円を超過した場合：行使可能割合:50%

(b) 1,000百万円を超過した場合：行使可能割合:100%

- ② 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当連結会計年度(2018年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2016年6月30日および2016年7月6日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	595,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	595,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	2016年6月30日および2016年7月6日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	246
行使時平均株価(円)	—

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。

新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理します

(セグメント情報)

当社グループの事業内容は、鋳造商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
1株当たり純資産額	455.77円	1株当たり純資産額	459.06円
1株当たり当期純利益金額	22.39円	1株当たり当期純利益金額	22.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.62円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	599,433	592,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	599,433	592,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,775	26,033
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	105	166
(うち新株予約権(千株))	105	166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。